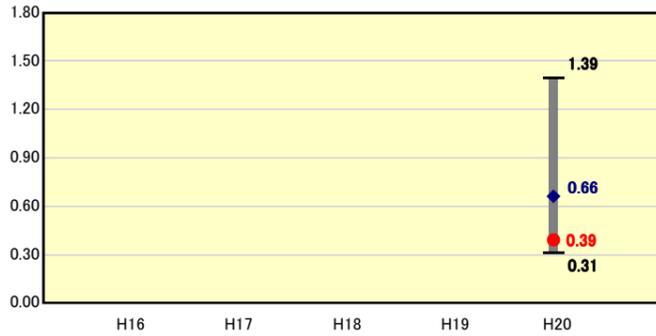


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

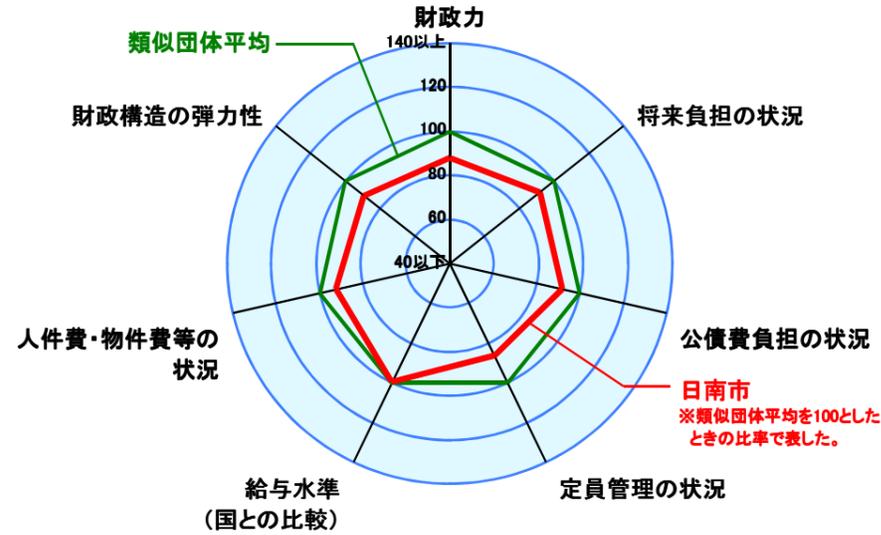
財政力指数 [0.39]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 0.56
宮崎県市町村平均 0.37

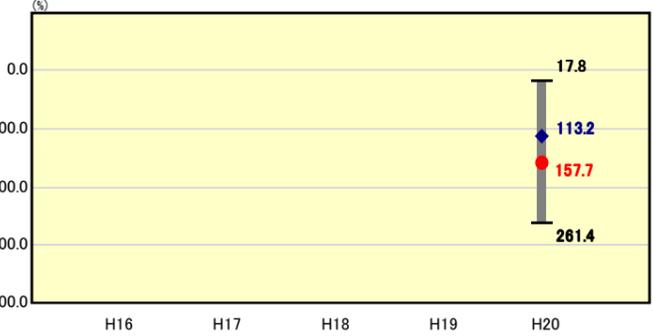
人口	59,835	人(H21.3.31現在)
面積	536.12	km ²
標準財政規模	15,565,633	千円
歳入総額	29,050,196	千円
歳出総額	28,072,598	千円
実質収支	296,410	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

将来負担比率 [157.7%]



類似団体内順位 93/129
全国市町村平均 100.9
宮崎県市町村平均 106.5

財政構造の弾力性

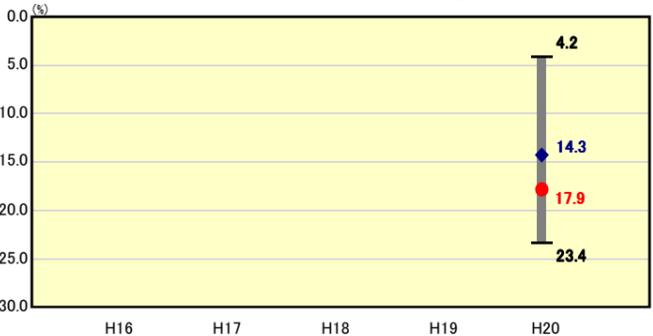
経常収支比率 [98.3%]



類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 92.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.9%]



類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 11.8
宮崎県市町村平均 14.0

人件費・物件費等の状況

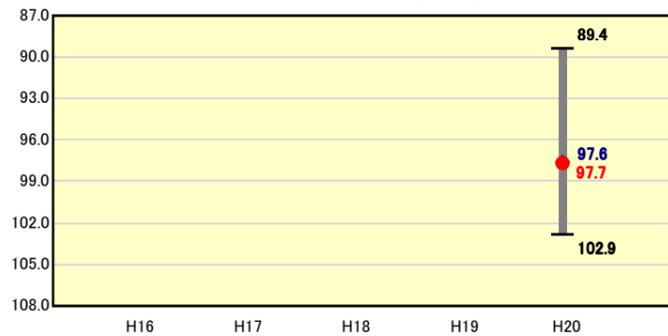
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,360円]



類似団体内順位 104/129
全国市町村平均 114,142
宮崎県市町村平均 113,355

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]



類似団体内順位 67/129
全国市町村平均 98.4
全国平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.35人]



類似団体内順位 114/129
全国市町村平均 7.46
宮崎県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や少子高齢化に歯止めがかからない状況であるとともに、依然として厳しい経済状況により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。そのため、退職者不補充等による職員数の削減、歳出の見直しを実施するとともに、地方税の徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】
市債の借入残高の増加に伴い、その償還に充てる公債費が歳出を圧迫し、経常収支比率を大きく上げている要因となっている。そのため、平成19年度から実施している高金利の地方債の借換等により公債費の削減を図り、また、公営企業会計に対する繰出しの抑制にも努めていく。

【ラスパイレス指数】
人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き適正な給与水準を保つとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。

【実質公債費比率】
公営企業会計の財源に充てたと認められる繰出金の増が、実質公債費比率を上げている大きな要因となっている。今後は、公営企業会計への繰出し抑制を図るとともに、計画的な市債発行による公債費抑制を行い、実質公債費比率18%未満を堅持する。

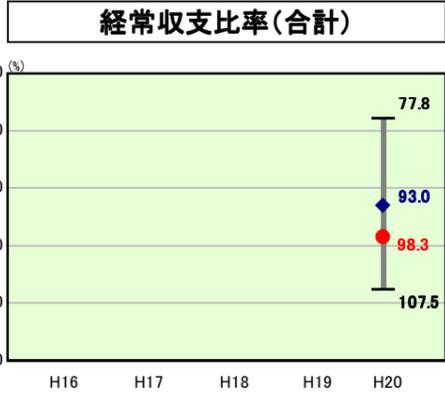
【将来負担比率】
将来負担額(302,879千円)の増や充当可能財源等の充当可能基金(1,257,194千円)の減により、前年度より比率が増となった(10.5%)。今後の将来負担額については、市債発行額及び公営企業会計に対する繰出しを抑制するとともに、職員数及び退職者の状況を見ながら職員定数の適正化に努め、退職手当負担見込額の縮減を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
行政区域が広く、支所出張所を多く配置しなくてはいけないことから、類似団体と比較して2.46人上回っている。職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、合併10年後の職員数を類似団体の平均にする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは体育施設、文化施設などの多くの施設の管理業務や保育所の施設運営を直営で行っているためである。今後は、施設の整理統合、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進していく。

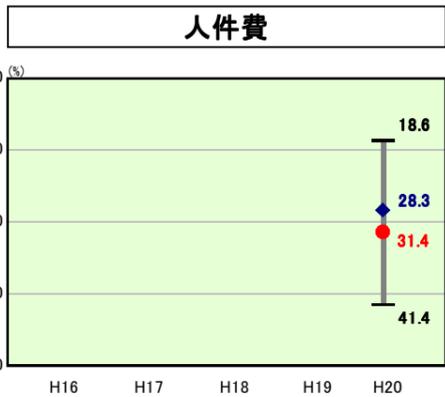
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

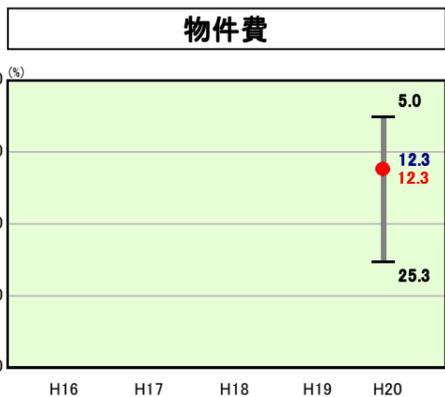


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

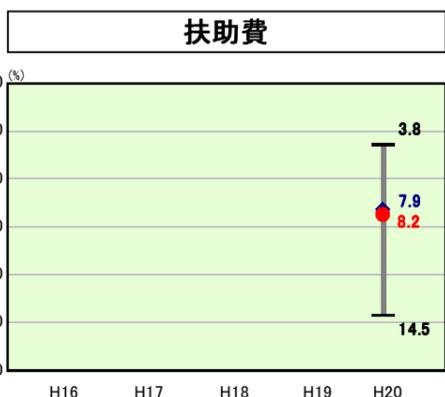
H20類似団体順位
116/129
全国市町村平均
91.8
宮崎県市町村平均
92.1



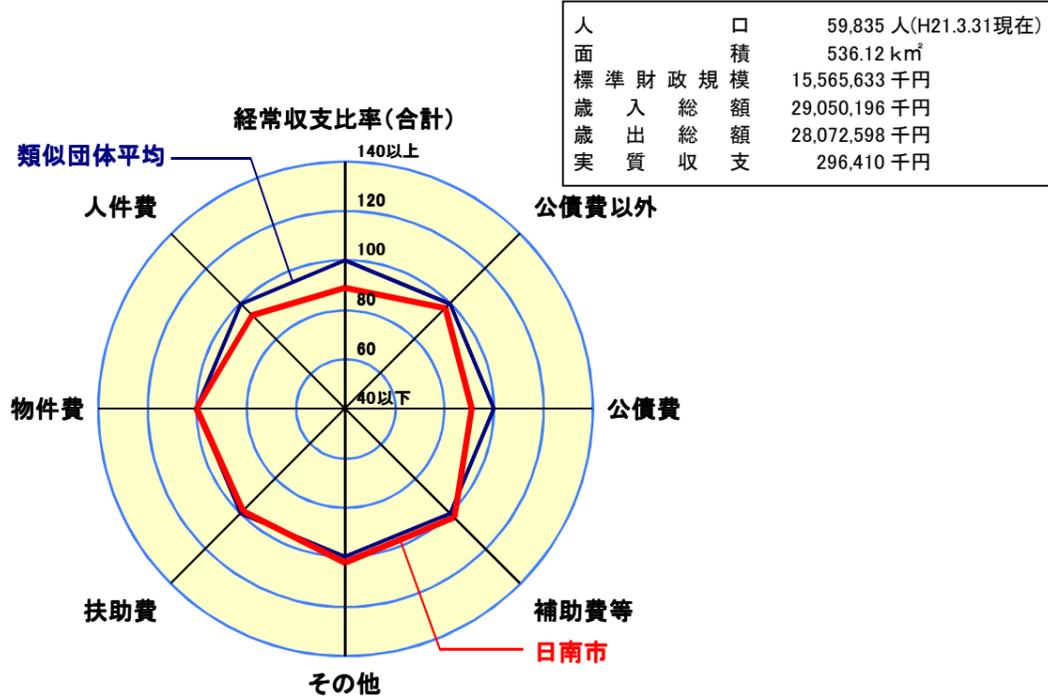
H20類似団体順位
100/129
全国市町村平均
27.2
宮崎県市町村平均
26.8



H20類似団体順位
59/129
全国市町村平均
13.1
宮崎県市町村平均
12.2



H20類似団体順位
77/129
全国市町村平均
9.1
宮崎県市町村平均
10.1



人口	59,835人(H21.3.31現在)
面積	536.12 km ²
標準財政規模	15,565,633千円
歳入総額	29,050,196千円
歳出総額	28,072,598千円
実質収支	296,410千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係るものは、31.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは体育施設、文化施設などの多くの施設の管理業務や保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。合併10年後の職員数を類似団体の平均にするため、職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、人件費の削減に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率については、事務事業の見直しによる庁舎管理等の節減や指定管理者制度の積極的活用による管理経費の削減などにより、類似団体平均と同じ水準を示している。今後も更なる事務事業の見直し、公共施設の有効活用・統合整理を図っていく。

【扶助費】

扶助に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、年々増加している生活保護費が多額になっていることが挙げられる。

【補助費等】

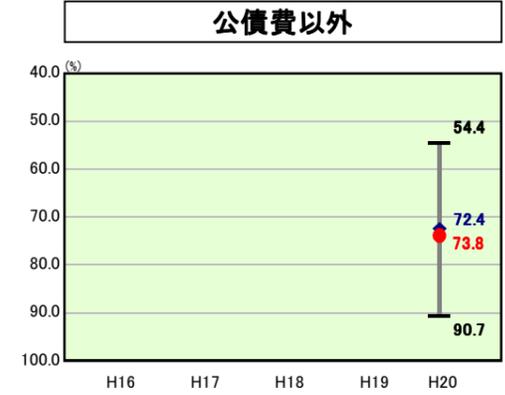
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。今後もその水準を維持していくため、事業費に対する市補助・交付金などの必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを行っていく。

【公債費】

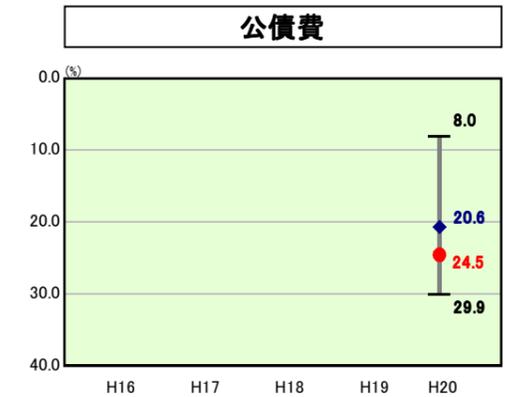
公債費が歳出を圧迫し、経常収支比率を大きく上げている要因となっている。今後は、投資事業の見直し、市債発行額の抑制に努め、また、平成19年度から実施している高金利の地方債の借換等により公債費の削減を図っていく。

【普通建設事業費】

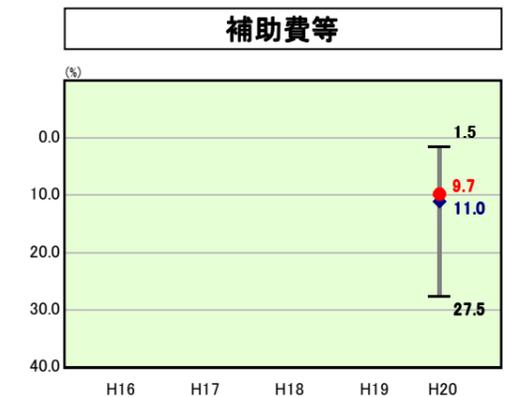
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、合併に伴い1市2町の電算システムの統合整備を図ったことや、小学校の大規模改造を行ったためである。これらの事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業は減少する見込みである。



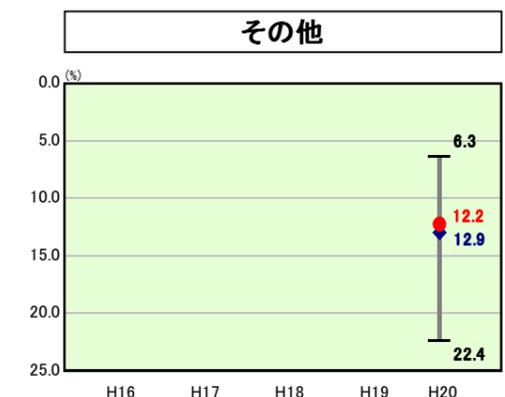
H20類似団体順位
72/129
全国市町村平均
71.7
宮崎県市町村平均
68.6



H20類似団体順位
111/129
全国市町村平均
20.1
宮崎県市町村平均
23.5



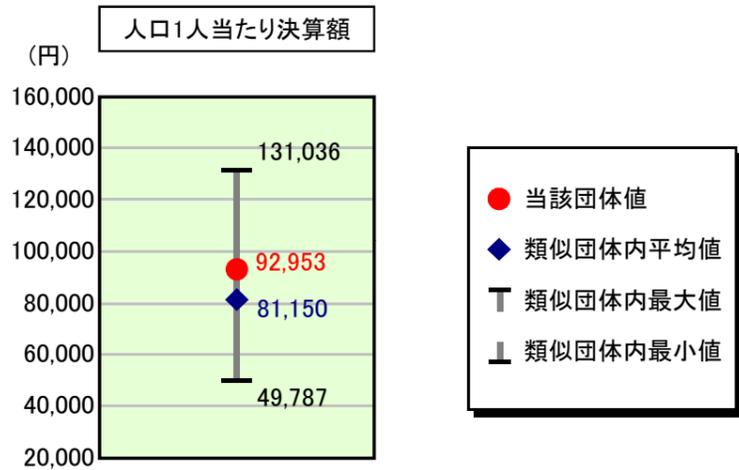
H20類似団体順位
47/129
全国市町村平均
10.6
宮崎県市町村平均
8.0



H20類似団体順位
46/129
全国市町村平均
11.7
宮崎県市町村平均
11.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



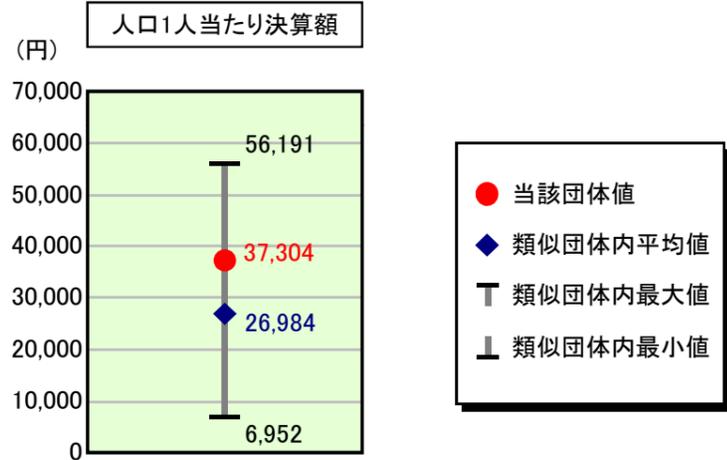
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,594,307	93,496	74,804	25.0
賃金(物件費)	301,259	5,035	3,541	42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	41,861	700	6,281	▲ 88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,027	636	822	▲ 22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	239,014	3,995	3,187	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,090	1,171	1,497	▲ 21.8
▲退職金	▲ 722,697	▲ 12,078	▲ 8,986	34.4
合計	5,561,861	92,953	81,150	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	7.89	2.46
ラスパイレス指数	97.7	97.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

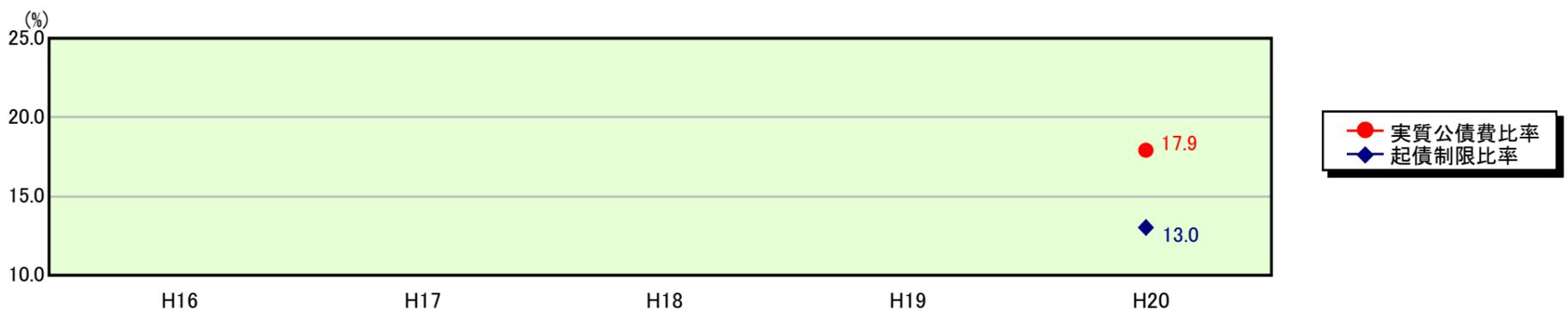


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,892,167	65,048	44,121	47.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	694,969	11,615	13,043	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	188,993	3,159	4,155	▲ 24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,898	1,302	1,824	▲ 28.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,392	23	30	▲ 23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,623,342	▲ 43,843	▲ 36,222	21.0
合計	2,232,077	37,304	26,984	38.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

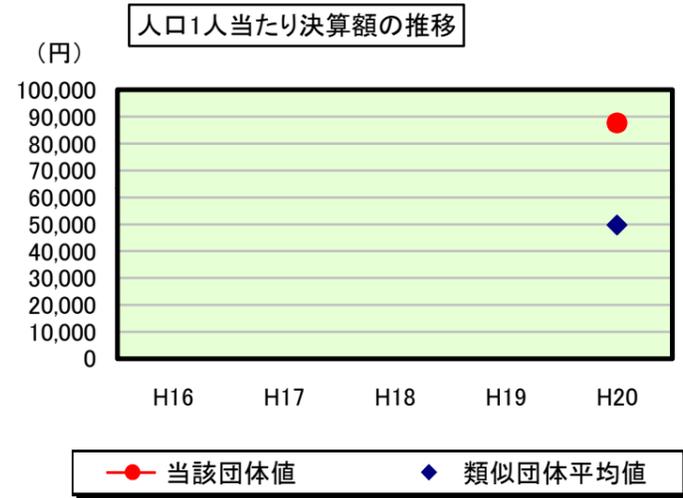
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮崎県 日南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	5,249,086	87,726	-	49,774	-	-
うち単独分	3,466,903	57,941	-	26,739	-	-
過去5年間平均	5,249,086	87,726	-	49,774	-	-
うち単独分	3,466,903	57,941	-	26,739	-	-